

明治27（1894）年～昭和41（1966）年。長崎県壱岐島に生まれる。第一高等学校、東京帝国大学文学部卒業後、京都帝国大学大学院を得て、大正14年（1925）年岐阜高農（岐阜大の前身）に赴任。欧米理論を吸収しつつ、実証に基づく『日本農村社会学原理』（1940）をまとめる。昭和17（1942）年京城帝国大学に赴任、朝鮮農村の調査研究に従事。終戦後、朝鮮から引揚げ、GHQ民間情報教育部（CIE）顧問。昭和22（1947）年北海道大学教授として新設の社会学講座を担当。日本では蓄積の乏しい都市社会学研究にとりくむ。しかし、健康を害し闘病生活を繰り返しながらも、『都市社会学原理』（1957）を刊行。翌年、北大退官とともに東京に居を移し、東洋大学教授。晩年は国民社会学研究のノートが重ねられた。

鈴木は戦前の20年間、日本農村の社会学的研究に従事し、その方法論を樹立するとともに、家族・村・国家をめぐる問題点を提起、その自然村一行政村の概念は日本社会学の重要な遺産の一つとなっている。戦後、鈴木はアメリカ社会学の動向に触発されて都市社会学研究に精力的にとりくむ（多くの門下生がそれを支えた）が、その基本的視点は「正常人口の正常生活」におかれ、都市社会生活の基本構造と変化をもっとも平凡な事実の実証

的積み上げによって体系的に説明しようとした。

すなわち、彼は都市を社会的交流の結節機能が集積している聚落社会とらえ、村落と共通の基盤から一貫した理論を開いた。そして、国民社会の概念を導入し、都市をその中に位置づけ、結節機関の質量的上下関係として都市のヒエラルキーに注目した。また、都市の基盤的社会集団として世帯、職域集団、学校を重視し、余暇的集団としての生活拡充集団及び地区集団と区別した。さらに、都市生活構造として、時間的秩序と生活秩序（都市の空間的秩序）を論じた。

このような鈴木の都市社会学理論は、シカゴ学派の圧倒的影響下にあった当時の日本の知的状況にあって、かなり独自のものであった。しかし、その理論的枠組が多分に村落研究の延長線上にあるとはいえ、当時の日本の都市化段階ではリアリティのある都鄙連続体説であった。晩年の鈴木は首都機能分散論や都市化理論を開いたが、今日でも遙色ない光を放っている。

